

令和5事業年度財務諸表

(年金担保債権管理回収勘定)

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		150,697,783	
1年以内回収予定長期貸付金		2,411,069,491	
未収収益		8,406,136	
その他		143,435	
貸倒引当金		△ 2,142,845	
流動資産合計			2,568,174,000
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,174,854		
減価償却累計額	△ 23,959,278	215,576	
車両運搬具	263,564		
減価償却累計額	△ 62,355	201,209	
工具器具備品	67,659,766		
減価償却累計額	△ 49,623,027	18,036,739	
有形固定資産合計		18,453,524	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,851,632	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		6,877,632	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		9,447,534	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,777,821	
敷金・保証金		15,321,240	
貸倒引当金		△ 2,476,833	
前払年金費用		3,758,826	
投資その他の資産合計		38,828,588	
固定資産合計			64,159,744
資産合計			2,632,333,744
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		1,484,000,000	
未払金		23,439,514	
未払費用		1,444,564	
預り金		334,135,610	
引当金			
賞与引当金		9,602,345	
その他		12,840,657	
流動負債合計			1,865,462,690
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金		17,359	
引当金			
退職給付引当金		167,601,284	
その他		6,366,304	
固定負債合計			173,984,947
負債合計			2,039,447,637
純資産の部			
Ⅰ 資本剰余金			
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額		△ 23,212,545	
資本剰余金合計			△ 23,212,545
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		616,098,652	
当期末処分利益		0	
（うち当期総利益）		(0)	
利益剰余金合計			616,098,652
純資産合計			592,886,107
負債純資産合計			2,632,333,744

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅰ 損益計算書上の費用	年金担保債権管理回収業務費	309,850,514	
	一般管理費	48,919,702	
	損益計算書上の費用合計		358,770,216
Ⅱ その他行政コスト	減価償却相当額（注）	2	
	その他行政コスト合計		2
Ⅲ 行政コスト			358,770,218

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保債権管理回収業務費			
人件費	80,932,163		
借入金利息	5,460,634		
債券利息	77,885		
債券発行諸費	115,500		
業務委託費	171,840,196		
年金担保債権管理回収業務経費	43,025,292		
減価償却費	9,633,467		
賞与引当金繰入	6,347,478		
退職給付費用	△ 7,870,130		
貸倒損失	288,029	309,850,514	
一般管理費			
人件費	33,005,048		
管理経費	11,462,272		
減価償却費	4,341,367		
賞与引当金繰入	3,254,867		
退職給付費用	△ 3,143,852	48,919,702	
経常費用合計			358,770,216
経常収益			
年金担保債権管理回収業務収入		185,567,324	
資産見返運営費交付金戻入（注）		4,342	
雑益		29,617,098	
経常収益合計			215,188,764
経常損失			143,581,452
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		9,442,961	9,442,961
当期純損失			134,138,491
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			134,138,491
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金			利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）				当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）		
当期首残高		0			△ 23,212,543		△ 23,212,543	238,862,290	299,473,367	211,901,486	－	750,237,143	727,024,600
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 2		△ 2						△ 2
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し								750,237,143	△ 750,237,143				
利益処分による積立								△ 238,862,290	450,763,776	△ 211,901,486			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										△ 134,138,491	△ 134,138,491	△ 134,138,491	△ 134,138,491
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 134,138,491		134,138,491	134,138,491		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計		0			△ 2		△ 2	377,236,362	△ 299,473,367	△ 211,901,486	0	△ 134,138,491	△ 134,138,493
当期末残高		0			△ 23,212,545		△ 23,212,545	616,098,652	0	0	0	616,098,652	592,886,107

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△ 5,616,120
債券発行諸費の支払額	△ 115,500
人件費支出	△ 132,242,678
その他の業務支出	△ 264,723,744
貸付金の回収による収入	10,750,886,265
貸付金利息収入	221,689,616
その他の業務収入	36,593,726
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,606,471,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,354,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,354,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 24,000,000,000
債券の償還による支出	△ 7,000,000,000
長期借入れによる収入	1,484,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,250,000,000
リース債務の償還による支出	△ 11,177,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,777,177,676
IV 資金減少額	△ 172,061,074
V 資金期首残高	322,758,857
VI 資金期末残高	<u>150,697,783</u>

利益の処分に関する書類
(令和6年8月23日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）』並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和4年3月改訂）』（以下「会計基準」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

【会計上の見積り】

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
4,619,678 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

利用者のほぼ全てが信用保証制度を利用していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。信用保証制度の利用により保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

(4) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	358,770,218円
自己収入等△	224,627,383円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	137,621円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 134,280,456円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	150,697,783円
資金の期末残高	150,697,783円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）」附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、金融機関からの借入となっております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しておりますが、新規貸付申込の受付終了に伴い、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額（※1）	時 価（※1）	差 額
(1) 長期貸付金	2,420		
貸倒引当金	△ 2		
	2,418	2,420	1
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12		
貸倒引当金	△ 2		
	10	10	—
(3) 長期借入金	(1,484)	(1,483)	△ 0

※1 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

※2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

※3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

※4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 長期貸付金	—	—	2,420	2,420
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	—	—	10	10
(3) 長期借入金	—	1,483	—	1,483

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(ii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 1年以内返済予定長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	111,229,128
勤務費用	2,607,120
利息費用	326,983
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 18,559,095
退職給付の支払額	△ 4,277,944
過去勤務費用の発生額	△ 70,769
その他	—
期末における退職給付債務	<u>91,255,423</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	88,875,808
期待運用収益	1,777,516
数理計算上の差異の発生額	4,206,849
事業主からの拠出額	4,432,020
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 4,277,944
その他	—
年金資産の期末残高	<u>95,014,249</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	160,732,366
退職給付費用	10,743,878
退職給付の支払額	<u>△ 3,874,960</u>
期末における退職給付引当金	<u>167,601,284</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	91,255,423
年金資産	<u>△ 95,014,249</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>△ 3,758,826</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>167,601,284</u>
未積立退職給付債務	163,842,458
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>163,842,458</u>
退職給付引当金	167,601,284
前払年金費用	<u>△ 3,758,826</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>163,842,458</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	2,607,120
利息費用	326,983
期待運用収益	<u>△ 1,777,516</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 22,765,944</u>
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 70,769</u>
簡便法で計算した退職給付費用	<u>10,743,878</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 10,936,248</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	27%
債					券	62%
そ			の		他	1%
一		般		勘	定	10%
現	金	及	び	預	金	0%
合	計					100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は560,737円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

なお、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

また、令和4年4月1日に施行された改正後の機構法附則第5条の2第5項に基づき、それぞれの勘定の名称を「年金担保債権管理回収勘定」と「労災年金担保債権管理回収勘定」に変更しております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	建 物	962,309	—	—	962,309	746,733	38,670	215,576
	車 両 運 搬 具	263,564	—	—	263,564	62,355	44,015	201,209
	工 具 器 具 備 品	72,258,233	23,014	4,621,481	67,659,766	49,623,027	11,541,992	18,036,739
	計	73,484,106	23,014	4,621,481	68,885,639	50,432,115	11,624,677	18,453,524
有 形 固 定 資 産 (減価償却相当額)	建 物	23,212,545	—	—	23,212,545	23,212,545	2	—
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	24,174,854	—	—	24,174,854	23,959,278	38,672	215,576
	車 両 運 搬 具	263,564	—	—	263,564	62,355	44,015	201,209
	工 具 器 具 備 品	72,258,233	23,014	4,621,481	67,659,766	49,623,027	11,541,992	18,036,739
	計	96,696,651	23,014	4,621,481	92,098,184	73,644,660	11,624,679	18,453,524
無 形 固 定 資 産	ソフトウエア (減価償却費)	156,698,743	2,270,778	—	158,969,521	152,117,889	2,350,157	6,851,632
	電 話 加 入 権	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000
	計	156,724,743	2,270,778	—	158,995,521	152,117,889	2,350,157	6,877,632
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	2,539,064,727	—	2,529,617,193	9,447,534	—	—	9,447,534
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	51,288,083	10,600,308	49,110,570	12,777,821	—	—	12,777,821
	前 払 年 金 費 用	—	3,758,826	—	3,758,826	—	—	3,758,826
	計	2,590,352,810	14,359,134	2,578,727,763	25,984,181	—	—	25,984,181
投 資 そ の 他 の 資 産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	2,539,064,727	—	2,529,617,193	9,447,534	—	—	9,447,534
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	51,288,083	10,600,308	49,110,570	12,777,821	—	—	12,777,821
	敷金・保証金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240
	前 払 年 金 費 用	—	3,758,826	—	3,758,826	—	—	3,758,826
	計	2,605,674,050	14,359,134	2,578,727,763	41,305,421	—	—	41,305,421

(注) 長期貸付金の当期増減額は、年金担保貸付事業の新規融資の終了によるものです。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
年 金 担 保 貸 付 金	(2,539,064,727) 13,187,944,244	—	10,750,989,776	5,158,481	(9,447,534) 2,431,795,987	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
三 菱 U F J 銀 行	(—) 1,750,000,000	494,000,000	1,750,000,000	(—) 494,000,000	0.240	令和6年4月	(注)
三 井 住 友 銀 行	(—) 1,750,000,000	494,000,000	1,750,000,000	(—) 494,000,000	0.240	令和6年4月	
み ず ほ 銀 行	(—) 1,750,000,000	496,000,000	1,750,000,000	(—) 496,000,000	0.240	令和6年4月	
計	(—) 5,250,000,000	1,484,000,000	5,250,000,000	(—) 1,484,000,000			

(注) 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち1年以内償還予定額) 期 末 残 高	利 率 (%)	償還期限	摘 要
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	7,000,000,000	—	0.005%	令和5年6月20日	

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	10,140,017	9,602,345	10,140,017	—	9,602,345	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	44,528,352	△ 36,122,216	8,406,136	29,350	△ 21,900	7,450	(注)
正 常 先 債 権	44,424,153	△ 36,045,431	8,378,722	28,920	△ 21,547	7,373	
要 注 意 先 債 権	104,199	△ 76,785	27,414	430	△ 353	77	
未収金	—	—	—	—	—	—	
正 常 先 債 権	—	—	—	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	—	—	—	—	—	—	
未 収 計	44,528,352	△ 36,122,216	8,406,136	29,350	△ 21,900	7,450	
1年以内回収予定 長期貸付金	10,601,238,993	△ 8,190,169,502	2,411,069,491	6,927,686	△ 4,792,291	2,135,395	
正 常 先 債 権	10,596,497,315	△ 8,188,080,931	2,408,416,384	6,898,282	△ 4,778,873	2,119,409	
要 注 意 先 債 権	4,741,678	△ 2,088,571	2,653,107	29,404	△ 13,418	15,986	
流動 計	10,645,767,345	△ 8,226,291,718	2,419,475,627	6,957,036	△ 4,814,191	2,142,845	
長期貸付金	2,539,064,727	△ 2,529,617,193	9,447,534	1,680,207	△ 1,668,987	11,220	
正 常 先 債 権	2,529,605,338	△ 2,522,743,121	6,862,217	1,646,810	△ 1,640,774	6,036	
要 注 意 先 債 権	5,385,587	△ 4,525,318	860,269	33,397	△ 28,213	5,184	
破綻懸念先債権	4,073,802	△ 2,348,754	1,725,048	—	—	—	
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	51,288,083	△ 38,510,262	12,777,821	11,934,648	△ 9,469,035	2,465,613	
固定 計	2,590,352,810	△ 2,568,127,455	22,225,355	13,614,855	△ 11,138,022	2,476,833	
計	13,236,120,155	△ 10,794,419,173	2,441,700,982	20,571,891	△ 15,952,213	4,619,678	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	271,961,494	△ 4,951,883	8,152,904	258,856,707	
退職一時金に係る債務	160,732,366	10,743,878	3,874,960	167,601,284	
確定給付企業年金等に係る債務	111,229,128	△ 15,695,761	4,277,944	91,255,423	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	88,875,808	10,416,385	4,277,944	95,014,249	
退職給付引当金	183,085,686	△ 15,368,268	3,874,960	163,842,458	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(199) 3,438	(0.04) 0.22	241	0.09
職 員	103,035	11.57	3,555	0.27
合 計	(199) 106,473	(0.04) 11.79	3,797	0.36

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。